



世界へのプレゼントになろう

2015～2016 年度

国際ロータリーのテーマ

Weekly Report

小諸浅間ロータリークラブ

- ◆例会日/週火曜日 12:30～13:30 ◆例会場/小諸市鶴巻 音羽
- ◆事務局/〒384-0025 長野県小諸市相生町 1-2-12 エイワンビル 2 階
- ◆会 長 / 渡辺 頼雄 ◆副 会 長 / 掛川興太郎
- ◆幹 事 / 前田 博志 ◆クラブ広報・情報委員長 / 矢島 栄一



NO. 1310 平成28年3月8日

◆点鐘	渡辺 頼雄 会長
◆SAA	青松 英和 委員
◆ソング	奉仕の理想

【会長挨拶】 渡辺 頼雄 会長

米大統領選、本選は 11 月まだ 8 ヶ月もある。
民主党は正統派 元大統領夫人・上院議員、全国務長官と華麗な経歴の持主 ヒラリー・クリントン氏。
経済や外交で現実路線をもち、福祉政策を重視、米国をクリーンエネルギー大国にすると訴えリベラルな民主党の本流路線をゆくクリントン氏。

共和党は政治の門外漢である不動産王ドナルド・トランプ氏。

“偉大な米国を取り戻そう”

法人税 35%→15%にする、TPP 強く反対、ばかげた協定だ。

不法移民は強制送還、銃規制強化反対、イスラム教徒の入国禁止、メキシコ国境に壁をつくる、円安誘導だ、安保条約は “日本のただのり”

まさか消えるだろうと思っていましたがしっかり残っている。

米の格差問題、米の陰の大きさが感じられるわけです。

米の多様性とか深さ、広さが感じられる訳であります。経済格差の拡大やテロの脅威、中国、ロシア、ウクライナ、南シナ海、8 ヶ月の論争が世界全体の病巣を描き出すことになるのでしょう。

まさかトランプ大統領ということはないと思いますが、皆様どのように感じておられるでしょうか。

おりしも 1 ヶ月余り小諸市長選であります。あまりにも身近です。各氏の健闘をお祈りするとともに、何はともあれ首長は市の経営者です。5 人のお話をよく聞き選ばせて頂きたいと思ひます。

【幹事報告】 前田 博志 幹事

1. 例会変更

小諸RC	3月23日(水)	定刻受付あり
	3月30日(水)	定刻受付なし
丸子RC	3月24日(木)	定刻受付あり
	3月31日(木)	定刻受付なし

2. 週報

上田東、上田西、上田六文銭RC

・例会終了後理事会

《本日の配布物》

週報 1308・1309 号、ガバナー月信 9 号、地区大会報告書、ロータリーの友 3 月号

◆出席報告 渡辺 文夫 委員

会員数	23名	出席義務者	20名	免除者	3名
本日	出席	17名			
	事前 MU	0名	85.00%		
前々回(2/23)	MU	0名	80.00%		

◆委員会報告

クラブ広報・情報委員会 中河 邦忠委員

ロータリーの友 3 月号紹介

◆ラッキー賞

NO. 13 中河 邦忠君

◆ニコ BOX 小林 秋生 委員長

小林 秋生君	本日、お昼の気温 19～20℃です。桜開花の準備も進むことでしょう。春は良いですね。
中河 邦忠君	ラッキー賞、有難うございます。
渡辺 頼雄君	工藤さん、お話楽しみです
前田 博志君	黒澤さん、ありがとう。
黒澤 明男君	工藤会員の卓話、期待しております。

◆【本日のプログラム】「マイナス金利について」 工藤 泰一 会員



皆さんご存知の通り、1月下旬の日銀政策決定会合で、日本初となる「マイナス金利」の導入が決定され、国内外に衝撃が走りました。①銀行預金の金利が下がる。②住宅ローンの金利が下がる。③銀行は手数料を値上げする etc と大きなニュースになりました。まずマイナス金利についてご説明いたします。

まず、マイナス金利についてマスコミは、金融機関が日銀に預けている当座預金に付く金利

がマイナス0.1%になる。すなわち、1億円預けた場合、金融機関は日銀に10万円手数料を払うことになってしまう。そのため、金融機関は手数料を払うくらいなら自分で運用に回そうとする。すなわち貸出金を増やしたり、投資に回したりしようとする。そうなれば、資金の供給過剰となり、住宅ローンを中心とした貸出金の金利が下がることになる。しかし、貸出金利が低下して収益が圧迫された銀行は手数料を値上げするだろう。と盛んに報道しました。

では、なぜ銀行は日銀の当座預金に現金を預けるのでしょうか？そもそも日銀に預けなければマイナス金利など関係無いのではないかと疑問がわくと思います。

1957年に施行された「準備預金制度に関する法律」により、金融機関は、「受け入れている預金等の一定比率(これを「準備率」といいます)以上の金額を日本銀行に預け入れること」を義務付けられることになりました。日銀は、金融機関に対する貸出金利である公定歩合と併せて、準備率を上下させることにより、金融機関のコスト負担の増減を通じてその貸出態度等に影響を与えること、つまり、準備率操作を通じて金融を緩和し、または引き締めることを目的として運用していました。

なお、我々には準備率という言葉より、公定歩合という言葉のほうがなじみが深いのですが、規制緩和による金融自由化で、金融機関は貸出金利の指標を、従来の日銀貸出金利である公定歩合に代わって、市場金利の目安となる長期、短期プライムレートや TIBOR 等に変更しております。

ではマイナス金利でどのような影響が出るのでしょうか？日銀の狙いは、①世の中の金利を引き下げて、銀行からお金を借りやすくし、企業が借入金で新たに設備投資を行ったり、人々が住宅を新たに購入したりする。②市場の観測どおり米国の利上げを行えば、日本の金利より米国金利が高くなり、円を売ってドルを買う動きが出て円安になり、輸出企業の業績が向上して、投資拡大や賃上げにつながる。③貸出に回らなかった資金は市場に投入されて投資に回り、株高等の効果により資産価値が上がり、さらに投資等が盛んになるということでした。

しかし、マイナス金利導入後の日本ではどうなったのでしょうか？国債利回りが低下して国は金利負担が軽減されました。しかし、円相場は一時的に下落したものの、その後、中国経済の先行き不安、アメリカ経済の減速懸念、原油安等から、リスクを嫌う投資家により円買いが進み再び円高となり、金融機関の業績悪化懸念も加わって株式市場も大幅に下落しました。

日本より3年以上前にマイナス金利を導入したヨーロッパ諸国では、通貨下落による輸出増とインフレ率押上を狙ってマイナス金利を導入しました。そのため、多くの大手企業や機関投資家が、預金をすると逆に金利を徴求されています。なお、個人からは徴収されていませんが、ATM手数料等の値上げの影響は受けています。融資を申し込んだら逆に金利をもらえる場合があるとのことですが、それ以上に融資取扱手数料等を徴収される場合があるそうです。

デンマークでは、住宅ローン金利低下を受けて、住宅市場が高騰し住宅不足が起こっています。尚且つ、マイナス金利が適用となるのは、一部の超優良企業や高所得な個人のみであり、多くの国民は日本のバブル期のように不動産の高騰に悩まされており、決して「借り得」とはなっていないようです。

スイスでは、マイナス金利の影響で銀行は貸出の金利を引き下げざるを得なくなり、収益が悪化したため、その穴埋めのために一旦下げた住宅ローンの金利を逆に上げました。また、年金の運用がまともできなくなり、「将来、年金が支給されるかどうか」という事態に陥っているそうです。

マイナス金利政策は、今後日本経済にどのような影響をもたらすのでしょうか？ヨーロッパの事例もありますが、日本で同じことが起こるかは正直言って誰にもわかりません。ヨーロッパのような現象が起きるかもしれないですし、良きにしろ、悪きにしろ、日本では全く違う方向に行くかもしれません。

次週のプログラム： 3月22日「卓話」

自衛隊長野地方協力本部本部長 後藤孝氏

次々週のプログラム： 3月29日 定款による休会